

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年1月11日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自平成30年9月1日至平成30年11月30日)

【会社名】 株式会社ジンス

【英訳名】 J I N S I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 田 中 仁

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市川原町二丁目26番地4
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目10番2号 飯田橋グラン・ブルーム30F

【電話番号】 03-5275-7001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 荒 川 幸 典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自平成29年9月1日 至平成29年11月30日	自平成30年9月1日 至平成30年11月30日	自平成29年9月1日 至平成30年8月31日
売上高 (百万円)	11,695	13,506	54,872
経常利益 (百万円)	426	900	5,627
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	166	501	3,097
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	189	488	3,055
純資産額 (百万円)	16,842	19,032	19,707
総資産額 (百万円)	30,790	32,649	31,499
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.94	20.90	129.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.7	58.3	62.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年9月1日～平成30年11月30日）における国内経済は、相次ぐ自然災害を背景にした消費者マインドの低下及びインバウンド需要の減少があったものの、平成30年10月以降は個人消費も回復が見られ緩やかに持ち直しつつあります。一方、世界経済に目を向けると、依然として米国を中心とした貿易摩擦の深刻化の懸念があり、中国における景気の減速が顕著となっているものの、全体として緩やかな景気回復傾向が続きました。

また、国内眼鏡小売市場（視力矯正眼鏡）は、平成28年3月以降、前年同期比マイナスの傾向が継続しており、足元は引き続き弱含みに推移しております。

このような市場環境の中で、当社グループのアイウェア事業では、経営課題として掲げている商品ラインアップの多様化及び接客力、店舗オペレーション力の向上などの取り組みを継続的に推進しております。

また国内アイウェア事業において更なる成長を実現していくために、イノベーティブなプロダクトの開発やショールーミング化をはじめとした店舗オペレーションの効率化に注力しております。店舗戦略につきましては、ショッピングモール形態での出店を継続しながらも郊外ロードサイドへの出店を加速し、更なる店舗基盤の強化に努めてまいりました。

なお、前連結会計年度まで当社の非連結子会社でありました台湾晴姿股份有限公司につきましては、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めており、報告セグメントは「海外アイウェア事業」であります。

店舗展開につきましては、当第1四半期連結会計期間末におけるアイウェア専門ショップの店舗数は、国内直営店362店舗、海外直営店164店舗（中国136店舗、台湾22店舗、香港1店舗、米国5店舗）の合計526店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は既存店売上高が好調だったこと等により13,506百万円（前年同期比15.5%増）となり、営業利益は売上高の増加に伴い売上総利益が増加したこと及び広告宣伝費を前期と比べて使用しなかったこと等により1,005百万円（前年同期比83.6%増）、経常利益900百万円（前年同期比111.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益501百万円（前年同期比201.0%増）となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

セグメント業績の概況

国内アイウエア事業

国内アイウエア事業につきましては、秋冬物の新作として発売した「Classic」シリーズやイタリアを代表する建築家Michele De Lucchi（ミケーレ・デ・ルッキ）氏と協業した「JINS×Michele De Lucchi」といった商品を展開するとともに、好評につき第2弾を発売した英国リバティ社との「LIBERTY PRINT」、フランスの石鹸ブランド2社との「JINS×LE BAIGNEUR（ル・ベヌール）」「JINS×Senteur et Beaute（サンタール・エ・ポーテ）」を始めとしたコラボレーション商品が好評を博し、売上が牽引しました。

店舗展開につきましては、概ね計画通りに進捗し、国内直営店舗数は362店舗（出店13店舗、退店なし）となりました。

以上の結果、国内アイウエア事業の業績は、売上高10,389百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益1,037百万円（前年同期比75.9%増）となりました。

海外アイウエア事業

海外アイウエア事業につきましては、中国においては、出店数及び既存店売上高は順調に増加しておりますが、為替環境が見込みより元安だったこと等により利益の押し下げ要因となりました。

当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に追加いたしました台湾においては、平成27年11月の台湾1号店の出店から順調に伸長しております。

香港においては、平成30年9月に香港特別行政区九龍区に香港1号店を出店しました。これにより、出店費用が先行して発生しております。

米国においては、引き続き既存店売上高の高成長が継続していることから出店を再開し、平成30年8月にカリフォルニア州トランス市に新店を出店しました。

店舗展開につきましては、中国直営店136店舗（出店8店舗、退店2店舗）、台湾直営店22店舗（出店1店舗、退店なし）、香港直営店1店舗（出店1店舗、退店なし）、米国直営店5店舗（出店1店舗、退店なし）の合計164店舗となりました。

以上の結果、海外アイウエア事業の業績は、売上高2,571百万円（前年同期比57.2%増）、営業利益35百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

雑貨事業

雑貨事業を取り巻く環境は、引き続き通販サイト及び中古市場の台頭等により厳しさが増しており、市況の変化に対応できるよう店舗オペレーション及び商品戦略の見直しを行い、業績の回復に注力してまいります。

店舗につきましては、メンズ雑貨専門ショップ21店舗（出店、退店なし）、レディース雑貨専門ショップ19店舗（出店、退店なし）となっております。

以上の結果、雑貨事業の業績は、売上高545百万円（前年同期比3.2%減）、営業損失66百万円（前年同期は営業損失95百万円）となりました。

財政状態の分析

(イ)資産

流動資産は、16,129百万円となり、前連結会計年度末に比べ637百万円増加いたしました。

これは主に、商品及び製品が894百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、16,465百万円となり、前連結会計年度末に比べ518百万円増加いたしました。

これは主に、新規出店等に伴い建物及び構築物等の有形固定資産が860百万円増加したことによるものであります。

以上により、総資産は32,649百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,149百万円増加いたしました。

(ロ)負債

流動負債は、10,004百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,552百万円増加いたしました。

これは主に、短期借入金が1,937百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、3,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円増加いたしました。

これは主に、新規出店に伴いリース債務が267百万円増加したことによるものであります。

以上により、負債合計は13,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,825百万円増加いたしました。

(ハ)純資産

純資産合計は、19,032百万円となり、前連結会計年度末に比べ675百万円減少いたしました。

これは主に、配当金の支払い11,150百万円があったことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,920,000
計	73,920,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,980,000	23,980,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	23,980,000	23,980,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日		23,980,000		3,202		3,157

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,972,800	239,728	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,800		
発行済株式総数	23,980,000		
総株主の議決権		239,728	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジンス	群馬県前橋市川原町 二丁目26番地4	3,400		3,400	0.01
計		3,400		3,400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,531	6,019
受取手形及び売掛金	3,418	2,987
商品及び製品	4,756	5,651
原材料及び貯蔵品	245	295
その他	1,540	1,175
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	15,491	16,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,932	7,375
その他（純額）	1,792	2,210
有形固定資産合計	8,725	9,585
無形固定資産	1,848	1,805
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,867	3,898
その他	1,504	1,175
投資その他の資産合計	5,372	5,073
固定資産合計	15,946	16,465
繰延資産		
開業費	61	54
繰延資産合計	61	54
資産合計	31,499	32,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,484	1,581
短期借入金	1,223	3,160
1年内返済予定の長期借入金	369	364
未払金及び未払費用	3,087	3,254
未払法人税等	1,301	375
資産除去債務	20	20
その他	966	1,246
流動負債合計	8,452	10,004
固定負債		
長期借入金	1,225	1,136
資産除去債務	479	482
その他	1,634	1,994
固定負債合計	3,339	3,612
負債合計	11,792	13,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,202	3,202
資本剰余金	3,179	3,179
利益剰余金	13,401	12,764
自己株式	1	1
株主資本合計	19,781	19,144
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	74	112
その他の包括利益累計額合計	74	112
純資産合計	19,707	19,032
負債純資産合計	31,499	32,649

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成30年11月30日)
売上高	11,695	13,506
売上原価	2,784	3,125
売上総利益	8,911	10,380
販売費及び一般管理費	8,363	9,374
営業利益	548	1,005
営業外収益		
受取利息	0	5
受取手数料	-	10
受取賃貸料	4	1
その他	2	6
営業外収益合計	7	24
営業外費用		
支払利息	37	31
支払手数料	0	1
為替差損	33	19
不動産賃貸費用	46	62
開業費償却	8	8
その他	2	5
営業外費用合計	129	130
経常利益	426	900
特別損失		
倉庫移転費用	42	-
固定資産除却損	28	19
店舗閉鎖損失	-	0
その他	1	-
特別損失合計	72	19
税金等調整前四半期純利益	353	880
法人税、住民税及び事業税	140	269
法人税等調整額	46	109
法人税等合計	187	379
四半期純利益	166	501
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	166	501

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	166	501
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	22	12
その他の包括利益合計	22	12
四半期包括利益	189	488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189	488
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、台湾晴姿股份有限公司を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

一部の賃借物件の敷金及び保証金について、当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。

当該契約に基づき、金融機関は貸主に対し敷金及び保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対し
て負う当該預託金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
	274百万円	274百万円

財務制限条項

前連結会計年度(平成30年8月31日)

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

(1) 平成29年8月29日付コミットメントライン契約

融資枠契約の総額	8,000百万円
連結会計年度末借入可能残高	4,000百万円
借入実行残高(当連結会計年度末借入金残高)	-百万円
差引未実行残高	4,000百万円

以上の契約にかかる財務制限条項

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を2期連続して損失としないこと。

当第1四半期連結会計期間(平成30年11月30日)

当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、これらの契約には下記の財務制限条項が付されております。

(1) 平成29年8月29日付コミットメントライン契約

融資枠契約の総額	8,000百万円
当四半期連結会計期間末借入可能残高	4,000百万円
借入実行残高(当四半期連結会計期間末借入金残高)	2,000百万円
差引未実行残高	2,000百万円

以上の契約にかかる財務制限条項

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約締結日直前の決算期末日における金額の75%、または直近の各決算期末日における金額の75%のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期末日における連結、単体の損益計算書の経常損益の額を2期連続して損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成30年11月30日)
給与手当	2,440百万円	2,801百万円
地代家賃	2,074	2,374
広告宣伝費	631	437

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成30年11月30日)
減価償却費	549百万円	592百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月27日 定時株主総会	普通株式	863	36.00	平成29年8月31日	平成29年11月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年9月1日至平成30年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月29日 定時株主総会	普通株式	1,150	48.00	平成30年8月31日	平成30年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	雑貨事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	9,495	1,636	563	11,695	0	-	11,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	-	-	14	-	14	-
計	9,509	1,636	563	11,709	0	14	11,695
セグメント利益又は損失 ()	589	53	95	547	0	-	548

(注) 1 「その他」の区分は、全社部門等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年9月1日至平成30年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 アイウェア 事業	海外 アイウェア 事業	雑貨事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	10,389	2,571	545	13,506	0	-	13,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103	2	-	106	-	106	-
計	10,492	2,574	545	13,612	0	106	13,506
セグメント利益又は損 失()	1,037	35	66	1,005	0	-	1,005

(注) 1 「その他」の区分は、全社部門等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成30年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円94銭	20円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	166	501
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	166	501
普通株式の期中平均株式数(株)	23,976,509	23,976,509

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月11日

株式会社ジズ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡直彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三木練太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジズの平成30年9月1日から平成31年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジズ及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。